

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 30. 7. 5 第 196 回国会第 8 号

7 月 5 日（木）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 大阪府北部を震源とする地震による被害でお亡くなりになられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 災害対策に関する件（大阪府北部を震源とする地震に係る被害状況等）

- ・小此木国務大臣（防災担当）から説明を聴取しました。
- ・小此木国務大臣（防災担当）、丹羽文部科学副大臣、高木厚生労働副大臣、宮川文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

金子俊平君（自民）

- ・岐阜県下呂市における 6 月 29 日からの大雨による JR 高山線敷地内への土砂の流入について、復旧に向けた現在の状況を伺いたい。

大隈和英君（自民）

- ・大阪府北部を震源とする地震について、復旧に向けた小此木大臣の決意を伺いたい。
- ・一般の地震により被災した医療施設について、災害拠点病院に限らず全ての医療機関に対して迅速な復旧のための支援を行うべきであると考えているが、厚生労働省の見解を伺いたい。

國重徹君（公明）

- ・一般の地震によるエレベーターの閉じ込めの発生状況を伺いたい。また、地震時管制運転装置の設置の促進、閉じ込め発生時の救出体制の強化、エレベーター内の備蓄ボックスの設置の促進等に向けた国土交通省の取組について伺いたい。
- ・災害により被災した空き家に関して、著しく危険で安全確保のため必要がある場合には地方公共団体が緊急の措置を実施することができる制度が必要であると考えているが、法整備に向けた検討について国土交通省に伺いたい。

森山浩行君（立憲）

- ・学校施設の耐震化について、その具体的な内容を伺いたい。
- ・通勤時間に災害が発生し、鉄道が長時間不通となった場合、大都市に挟まれた町に通勤者が大量に避難することとなり、町の避難所が十分に確保できなくなる可能性も

考えられるが、避難所をどのように確保していくべきなのか。

神谷裕君（立憲）

- ・一般の地震で被災した自治体における要支援者名簿の作成状況及び一般の地震において名簿は期待されたとおりの役割を果たしたのか伺いたい。
- ・現行の被災者生活再建支援制度は不十分であり、支援の拡大に向けて今後検討が必要であると考えているが、小此木大臣の見解を伺いたい。

平野博文君（国民）

- ・通学路の安全性の確保に係る責任は誰がもつべきと考えているのか文部科学省の見解を伺いたい。
- ・大阪府の水道管の耐震化は他の大都市に比べ進んでいないが、今後水道管の耐震化率をどう高めていくのか厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・一般の地震において気象庁防災対応支援チーム（JETT）が創設後初めて派遣されたが、今回の派遣に係る評価及び今後の課題について伺いたい。

もとむら賢太郎君（無会）

- ・地方公共団体の多くは人員不足の状況にあることから、OBの活用を含めた被災地への職員派遣について、平時からルールを策定しておく必要があるのではないかと。
- ・九都県市は、国に対して首都直下地震等に備えた新たな基幹的広域防災拠点の整備を提案しており、相模原市の米軍からの返還地も候補に挙げているが、これについての小此木大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣府は、大都市圏において官民が連携して帰宅困難者対策の検討を行う際に活用するため、平成 27 年にガイド

ラインを取りまとめているが、この内容は今般の地震においても活かされたのか。

宮本岳志君（共産）

- ・今般の地震を踏まえ、文部科学省は全国の学校のブロック塀の安全点検及び通学路の点検を要請し、早期の結果取りまとめを予定している一方、保育所を所管する厚生労働省も同様の要請を行っているが、結果をいつまでに集約する予定か。
- ・公立保育所の危険なブロック塀の解体撤去については、緊急防災・減災事業の対象となるのか。
- ・国土交通省は、全国の街なかにブロック塀がどれくらいあり、その中で建築基準法施行令の定める基準に適合していないものがどれくらいあるのか、調査して把握すべきではないか。

杉本和巳君（維新）

- ・建築基準法施行令に不適合な状態となっているブロック塀を速やかに改善する必要性及び改善に係る財政支援の必要性についての国土交通省の見解を伺いたい。
- ・安全のための施設を早急に整備するため、公債を発行することの是非について財務省の見解を伺いたい。
- ・古文書の調査を含め過去の災害を研究し、災害に係る啓発活動に活かしていく必要性についての小此木大臣及び内閣府の見解を伺いたい。